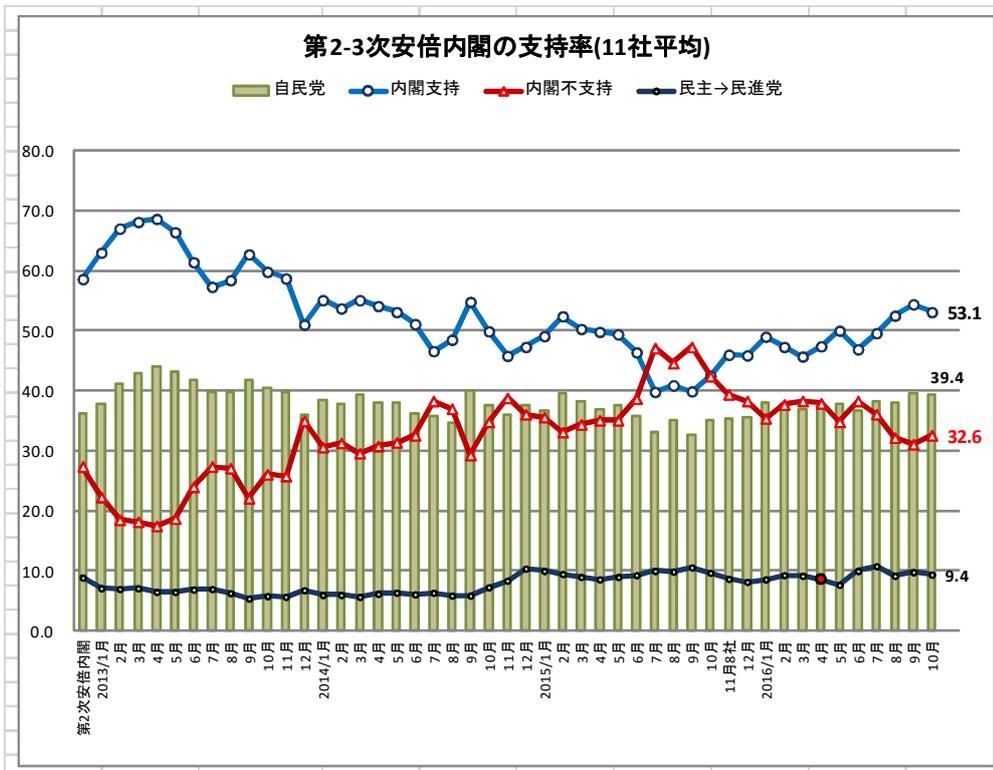


直近の世論調査から - 2016. 11. 11 (日本国民の支持3%のトランプが新大統領に)

1. 安倍内閣支持率53.1%。TPP反対のトランプ新大統領-翌日、日本衆院でTPP議決!?



安倍首相の経済政策を評価するか		
	評価する	評価しない
読売10.11	47	39
景気は良くなと思うか		
	思う	思わない
読売10.11	29	54
TPP-臨時国会での承認に		
	賛成	反対
読売10.11	45	33
FNN10.17	47.7	40.1
日経10.31	38	35
平均	43.6	36.0
共同10.31	17.7	66.5
	賛成	反対
NHK10.11	19	17
※どちらとも 52		
TPP-農産物の海外シェア拡大できるか		
	拡大できる	そう思わない
FNN10.17	47.2	43.8
自民党総裁の任期を延長することに		
	賛成	反対
共同10.31	38.8	51.8
日経10.31	42	42
平均	40.4	46.9
アメリカ大統領-ふさわしいのは		
	クリントン	トランプ
JNN10.3	85	3
朝日10.18	79	3
ANN10.31	82	3
平均	82.0	3.0

① 10月は毎日新聞の調査がなかった。今年2月以来2回目だ。安倍内閣の支持率は今月も53.1%と安定している。アメリカでは11.8トランプ新大統領が選出された事を受けて、翌日共和党はTPPの議会承認を年内は見送る考えを表明した。しかし日本では逆に10日の衆院本会

「働き方改革」での同一労働同一賃金に PKO「駆けつけ警護」任務を加えること:

	賛成	反対
読売10.11	55	33
FNN10.17	58.0	35.8
平均	56.5	34.4

配偶者控除を150万に引き上げることに

	賛成	反対
NNN10.24	27.0	56.9

残業時間の上限を設けることに

	賛成	反対
読売10.11	57	30
FNN10.17	72.1	23.2
平均	64.6	26.6

9月の調査「働き方改革」に期待するか

	期待する	期待しない
NNN9.18	54.1	34.9

配偶者控除の見なおしに

	肯定的	否定的
JNN9.5	54	33
読売9.12	67	23
共同9.19	51.2	39.0
NNN9.18	50.8	35.7
FNN9.19	61.5	29.3
日経9.26	53	32
ANN9.26	43	42
平均	54.4	33.4

	賛成	反対
NNN10.24	27.0	56.9
共同10.31	30.6	57.4
ANN10.31	28	50
平均	28.5	54.8

PKOで自衛隊派遣を続ける必要

	必要ある	ない
ANN10.31	28	48

北方領土問題

	4島返還が先	2島返還優先
時事10.14	34.1	49.8
ANN10.31	①4島全面返還 45	

②面積の半分 13 ③2島返還で 25

北方領土-「2島返還」先行解決に

	賛成	反対
NNN10.24	56.5	26.6

北方領土問題での日露交渉に

	期待する	期待しない
共同10.31	38.2	58.6

安倍首相の対露独自交渉に

	賛成	反対
NNN10.24	52.7	19.9

議で、与党などの賛成多数で可決、参院に送付された。どう折り合いを付けるのだろう。日本の世論調査ではトランプが「大統領にふさわしい」とするのは3%に過ぎない。英国のEU離脱、フィリピンのドゥテルテ大統領、保護主義のトランプ新政権など、新自由主義の行き詰まりが新たな展開を求めてさまよっているようだ。

2. 「配偶者控除見なおし」賛成54.4% → 「150万に引き上げ」反対56.9%。 「PKO駆けつけ警護」反対54.8% 北方領土「2島先行返還」にも支持

② 保守右翼派の安倍政権は、疑似社民的政策で国民の支持を固めようとしている。首相は「(アベノミクスの)最大のチャレンジは『働き方改革』。長時間労働を是正し、同一労働同一賃金を実現し、『非正規』という言葉がこの国から一掃する」と大見得を切っ

ている。報道によると「連合の幹部はこれを『政策泥棒だ』とうなった」と言う。労組の側から見ると、言葉と実質が相反する「働かされ方改革」としか写っていないのだが、世論調査では「働き方改革」に期待するのは54%(9月 NNN)、一連の「同一労働同一賃金」賛成56.5%、「残業時間の上限設定」に賛成64.6%という傾向になっている。

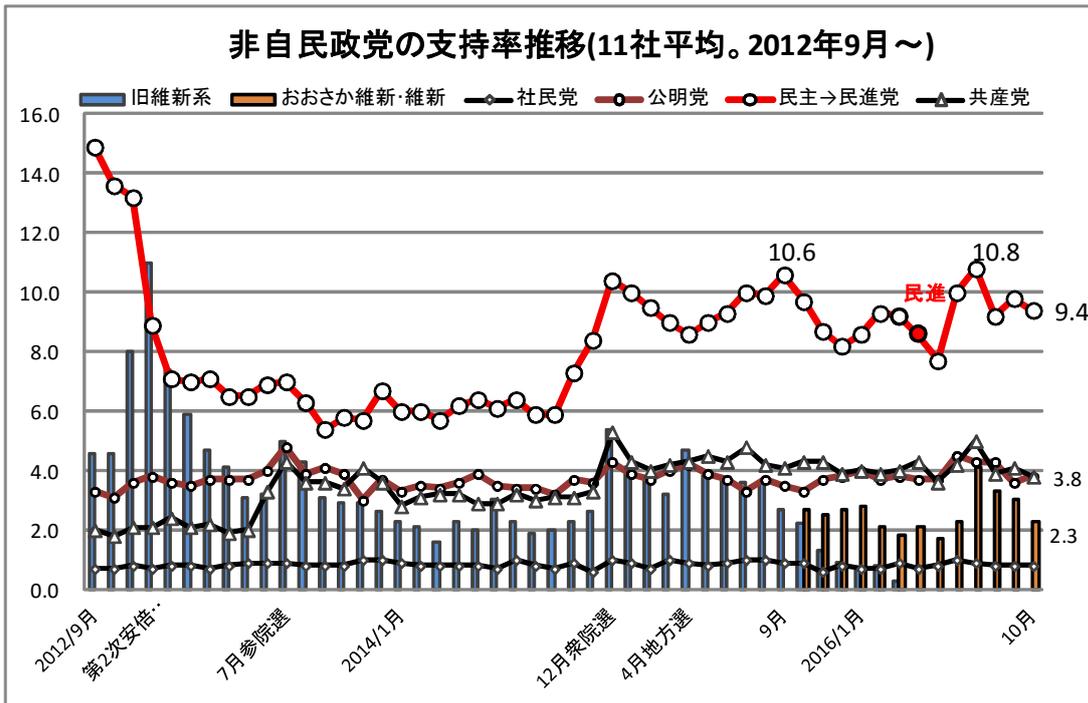
政府が検討していた「配偶者控除の見直し」には賛成54.4%・反対33.4%という調査が出ていたが(9月平均)、女性をもっと働きに出させるために「夫婦控除」方式を考えていたと言われるが、これをあきらめて、配偶者控除の額を「150万円に引き上げる」案が浮上した。この「150万円に引き上げ」には賛成は27.0%にとどまり、反対が56.9%となっている(NNN)。

ただしこの NNN 設問は「安倍内閣は、夫婦のいずれかが年収103万円以下の世帯などに適用する配偶者控除を見直そうとしています。年収の制限を103万円から150万円などに引き上げて、控除のため働く時間を抑えていた人は時間を増やすことができそうです。一方、年収の高い専業主婦世帯などは、控除が受けられない可能性があります。あなたは、この引き上げ案に賛成ですか、反対ですか?」という長ったらしいものだ。少し誘導的な気もするが…。

③南スーダン PKO 部隊に「駆けつけ警護」任務を付与する閣議決定する予定だ(11.15)。昨年9月の安保関連法成立後、海外での自衛隊任務が拡大する初めてのケースだが、これに対しては賛成するのは28.5%にしかならず、反対は54.8%と多数である。現地は7月に大規模な戦闘が起きているし、主力のケニア軍は撤退表明。危惧される事態が起こるとの意見がある。

また解決の糸口が見えない「北方領土問題」。政府は「2島を先に返還してもらおう」という妥協案をロシア側に提示する方針を固めたと伝えられる(9.23 読売)。国民も「とにかく2島返還先行でも」と、現実的な雰囲気が強くなっている傾向が今月の世論調査でも現れている。

3. 蓮舫代表に期待50.3%、維新も新「自由党」もふるわず、衆院早期解散反対が多数



④ 政党支持では、今月は自民党支持は39.4%(前月比-0.1%)、民進党も9.4%(同-0.4%)、公明党

民進党蓮舫新代表に

	期待する	期待しない
読売10.11	45	46
NHK10.11	53	41
朝日10.18	53	39
平均	50.3	42.0

蓮舫新代表-政府・与党に対する姿勢

	追求・批判型	提案・対案型
FNN10.17	74.7	20.0

民進党が政権担当政党になると

	思う	思わない
FNN10.17	18.3	77.5

民進と共産の選挙協力を続けることに

	肯定的	否定的
共同10.31	37.2	47.6

4野党の選挙協力は今後も続けた方がよい

	そう思う	思わない
NHK10.11	30	20

蓮舫新代表-就任後の取り組みを

	評価する	評価しない
FNN10.17	39.3	46.3

民進党の新体制(蓮舫・野田)に

	期待する	期待しない
JNN10.3	46	46
NHK10.11	44	45

※どちらとも 42

3.8%(同+0.2%)、共産党3.8%(同-0.3%)、8月に党名変更した維新の会は2.3%(同-0.7%)とふるわず、10月に自

由党に党名変更した旧生活の党も 0.3%(同+0.1%)と芳しくない。支持政党なしは 36.5%(同+1.9%)だった。

⑤民進党の蓮舫新代表に対する期待値の調査は2回目だが、3社平均調査で、期待する 50.3%、期待しない 42.0%と、先月の 54.7%・38.4%と(4社平均)、期待値が弱くなっているようだ(4%程度)。

野党共闘も紆余曲折しているが、民進党の野田幹事は「一定の効果はあった。衆院選については、できる限りの協力をする。一定の野党共闘は必要だ。」と言っているが、参院選後は、

年末・年始での衆院解散・総選挙に

	賛成	反対
読売10.11	20	67

出来るだけ早くに解散・総選挙すること

	賛成	反対
朝日10.18	12	73

選挙区見直し前の衆院選実施は

	賛成	改善前反対
朝日10.18	18	59
共同10.31	30.4	57.6
平均	24.2	58.3

次の衆院選の時期は？

JNN10.3	①年内 9	②来年 41	③再来年 36
---------	-------	--------	---------

次の衆院選の時期は？

時事10.14	①予算成立後 24.2	②来年初め 13.5	③来年後半 12.0	④18年中に 24.1
---------	-------------	------------	------------	-------------

NNN10.24	①年末から年始 7.1	②来年夏までに 26.1	③来年後半 14.2	④再来年に 36.2
----------	-------------	--------------	------------	------------

共同10.31	①年内 6.0	②来年夏まで 30.3	③来年後半 12.2	④再来年に 24.9
---------	---------	-------------	------------	------------

日経10.31	①来年1月 11	②来年春～年末 27	③再来年 45
---------	----------	------------	---------

ANN10.31	①年内 7	②来年前半 26	③来年後半 21	④再来年 26
----------	-------	----------	----------	---------

世論としては現状の野党共闘に対する見方は厳しいようだ(共同通信 10.31 調査：肯定的 37.2%・否定的 47.6%)。

⑥ 12月15日にロシアのプーチン大統領が来日するのに合わせて、北方領土問題の進展を予測して、来春1月解散説が浮上していたが、何やら静かになって来た。世論調査でも、早期解散に対しては反対論が7割前後に達していたし、違憲判決の相次ぐ選挙区見直し前の衆院選には反対論が6割に

なっていた。「予算を成立させて、解散前に衆院の定数は正。トランプ大統領・TPPの先行き不透明で、解散は早くて7月以降」という観測も出ている。

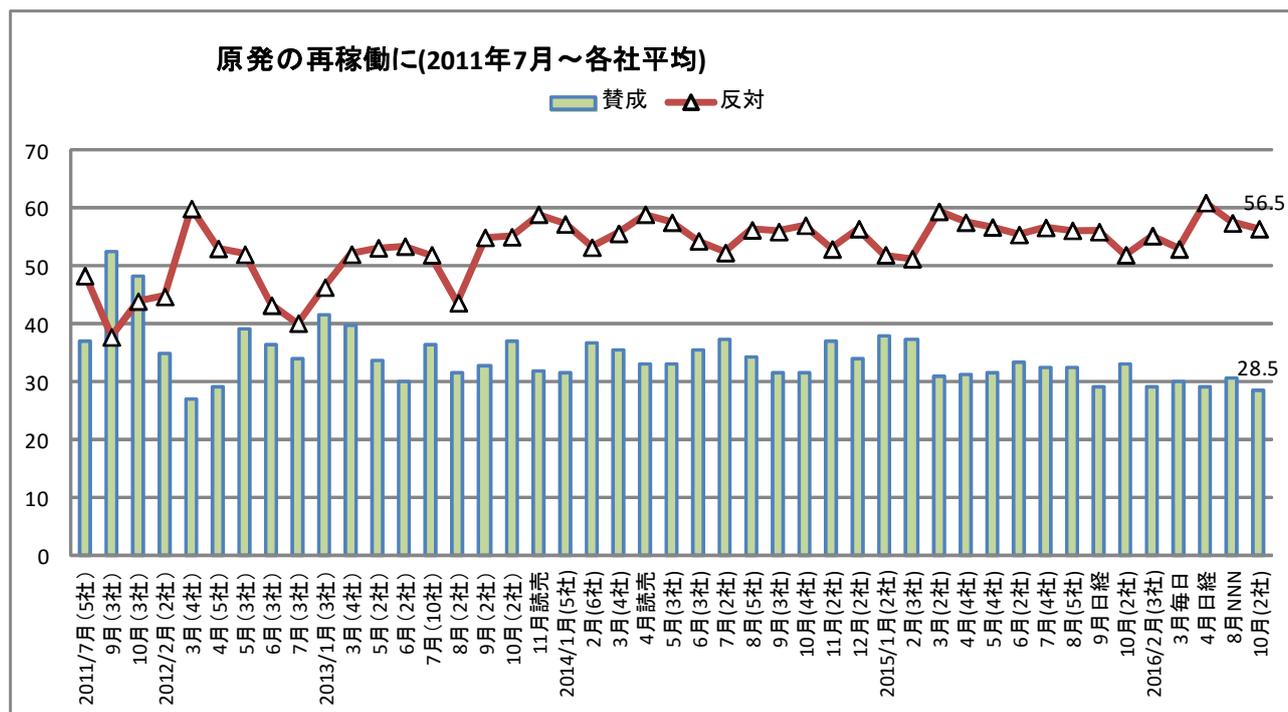
4. 「原発再稼働」賛成28.5%・反対56.5%

⑦原子力規制委員会は 11.9 九州電力玄海原子力発電所 3,4 号機(佐賀県)の再稼働の前提となる安全審査の合格を内定した。これで規制委員会が再稼働を認定した原発は、昨年再稼働した川内原発(鹿児島県)、四国電力伊方原発(愛媛県)と関西電力高浜、美浜の両原発(いずれも福井県)に続き5カ所目とな

原発の再稼働について

	賛成	反対
朝日10.18	29	57
日経10.31	28	56
平均	28.5	56.5
NHK10.11	16	43

※どちらとも 34



る。7月の鹿児島県知事選で脱原発を掲げて当選した三反園知事に続いて、10月16日には新潟県知事選挙で「原発再稼働を認めない」米山氏の勝利があったばかりなのだが、再稼働容認の流れは粛々として進められている。

今月の世論調査では、朝日と日経の2社平均で、再稼働に賛成は28.5%、反対が56.5%となった。NHKは相変わらず、賛否を曖昧にする三択調査でごまかしているが、それでも賛成16%・反対43%・中立34%になっている。世論の再稼働反対の流れは図に見るように揺るがず一貫している。

4. その他—小池都政に対する評価は高く、天皇「生前退位」は有識者会議に

小池都知事の働きぶり(含む豊洲問題)

	評価する	評価しない
読売10.11	84	8
NHK10.11	84	8
FNN10.17	91.4	5.8
ANN10.31	85	6
平均	86.1	7.0

豊洲への移転を今後も目指すべきだと

	めざすべき	やめるべき
朝日10.18	40	39

東京五輪の開催費用は

	高すぎる	そう思わない
JNN10.3	82	10

3施設の見直し提案を

	評価する	評価しない
JNN10.3	81	10
読売10.11	85	8
朝日10.18	78	12
平均	81.3	10.0
NHK10.11	60	7

※どちらとも 24

施設の一部見直し提案を

	賛成	反対
NNN10.24	80.6	13.5
共同10.31	72.0	19.8
平均	76.3	16.7

東京五輪の開催費用が膨らんでいること

	納得できる	できない
朝日10.18	13	79

原発の再稼働について

	賛成	反対
朝日10.18	29	57
日経10.31	28	56
平均	28.5	56.5
NHK10.11	16	43

※どちらとも 34

原子力発電を今後どうする？

朝日10.18	①ただちにゼロに 14
	②将来ゼロに 59 ③ゼロにしない 22

核燃料サイクル政策の継続

	継続	中止
時事10.14	29.7	58.1

原発事故賠償金の国民負担案について

	賛成	反対
朝日10.18	26	63

もんじゅを廃炉にすべき？

	廃炉に	すべきでない
JNN10.3	67	14

東京五輪の開催準備は順調だと思うか

	思う	思わない
朝日10.18	13	78

東京五輪の経費節減は実現すること

	思う	思わない
ANN10.31	56	26

ボート会場見直しはどちらが良いと思う

	海の森	長沼ボート場
ANN10.31	31	47

天皇「生前退位」の制度改正について

	肯定的	否定的
NNN10.24	89.1	6.1
ANN10.31	86	5
	急ぐべきだ	慎重に検討
読売10.11	48	45
	今上のみ	恒久制度化
ANN10.31	19	68

読売10.11	①恒久制度化に賛成 65
	②今の天皇のみ 26 ③必要ない 3

NHK10.11	①恒久制度化に賛成 56
	②今の天皇のみ 27 ③必要ない 7

FNN10.17	①恒久制度化に賛成 69.6
	②今の天皇のみ 24.5 ③必要ない 4.2

NNN10.24	①恒久制度化に賛成 70.5
	②今の天皇のみ 17.7 ③必要ない 7.2

日経10.31	①恒久制度化に賛成 61
	②今の天皇のみ 23 ③必要ない 5

生前退位—認める？その他

日経10.31	①認める 63
	②摂政設置 13 ③他皇族に国事委任 11

生前退位—次期国会での法改正に

	賛成	反対
日経10.31	42	44

有識者会議の取り組みは急ぐべきか

	急ぐべきだ	慎重に検討
FNN10.17	56.5	41.3

有識者会議—女性宮家・天皇を検討？

	検討すべき	そう思わない
ANN10.31	69	17

内閣支持率	10月		政党支持率								※10.12自由党へ		
	支持	不支持	10月	自民	民進	公明	共産	社民	維新	生活・自由	心	支持なし	
日経10.31	60	27	日経10.31	48	9	3	5	0	3	0	0	27	
毎日			毎日										
読売10.11	57	32	読売10.11	40	7	3	3	1	2	0	0	39	
朝日10.18	48	32	朝日10.18	37	10	3	3	0	2	0	0	38	
共同10.31	53.9	33.2	共同10.31	40.9	7.8	5.7	3.9	1.1	3.0	0.6	0.1	35.7	
時事10.14	49.4	30.0	時事10.14	27.1	5.8	3.9	1.4	0.4	1.4	0.2	0.0	58.3	
NHK10.11	50	33	NHK10.11	37.1	9.9	3.9	3.9	1.1	1.1	0.1	0.0	37.8	
JNN10.3	57.1	40.7	JNN10.3	33.4	9.5	3.3	3.5	0.8	2.5	0.7	0.3	42.7	
ANN10.31	49.5	29.4	ANN10.31	48.5	13.7	4.1	5.8	0.8	2.8	0.7	0.0	23.1	
FNN10.17	57.6	35.5	FNN10.17	40.3	10.3	4.5	4.7	1.2	4.0	0.6	0.4	32.1	
NNN10.24	48.8	32.9	NNN10.24	41.6	11.2	3.3	3.8	0.7	1.1	0.1	0.3	31.1	
平均	53.1	32.6	平均	39.4	9.4	3.8	3.8	0.7	2.3	0.3	0.1	36.5	

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)

